

人口減少社会を見据えた特徴ある地域づくりに向けて

平成27年2月

人口減少社会を見据えた特徴ある地域づくり研究会

I . 研究会設置の背景

国立社会保障・人口問題研究所が平成25年に公表した推計によると、日本の総人口は減少を続け、2048年には1億人を切り、今世紀末には5千万人を下回るとされている。本県については、現在の人口118万人が、2040年には95万5千人にまで減少するとされている。

他方、昨年度実施した大分県中長期県勢シミュレーションにおいて、現段階から自然増や社会増の対策を十分に講じておけば、将来の人口減少カーブを緩やかにし、人口構成のバランスを改善できることが見えてきた。

県では、これまで企業誘致の推進と地場企業の育成、また農林水産業とその関連産業の振興や、観光の振興などにより、雇用の創出と地域の活性化を図る取組を進めてきた。

また、近年、県内各地では、世界農業遺産や日本ジオパークを生かしたまちづくり、アートを生かしたまちづくりなど、人口減少の中でも特徴ある地域づくりを進める機運が急速に高まってきている。

本研究会は、このような背景を踏まえ、人口減少社会においても、住み慣れた地域でいきいきと暮らせる県づくりを推進していくための取組について議論するため、平成26年6月に設置された。

Ⅱ．論点

1. 移住・定住を促進するためにはどのような取組が必要か
2. これからの地域を誰が担うのか
3. 人口減少の中で集落の活力をどう維持していくか
4. 人口減少に伴う新たな課題に対応するには

Ⅲ．議論の経過

まずはじめに、人口減少の捉え方、対象地域、対象期間等、議論の前提を整理した。

人口減少の捉え方として、人口減少は避けられないが、移住・定住等によりその緩和を図り、特徴ある地域づくりを進めることによって、地域の活力を創出することが重要であることを確認した。対象となる地域は、人口減少により衰退が懸念される地域を、また対象期間としては、概ね2040年までとし、短期的、中期的な視点でも議論をすることとした。

議論の中では、集落は地域にとって極めて重要であるとの認識のもと、今後、地域で取り組むべき事項について、委員から意見をいただいた。

委員からは、若者の農村回帰志向の高まりに対する支援、元気高齢者の活躍の場づくり、近隣に居住する地域の出身者（他出子等）の活用、集落機能の担い手の育成・多機能化など、様々な意見が提出された。

これらの意見を踏まえ、失われていく集落機能をネットワークでつなぎ、補完し合うという「ネットワーク・コミュニティ」について協議し、実効性ある取組に向けた議論を行った。

IV. 意見のまとめ

論点1. 移住・定住を促進するためにはどのような取組が必要か

若者の「都市部から農村へ」という流れをうまく捉えると共に、大分ならではの取組を展開していく

- ①若者のU I Jターン、地域定着に対する支援
 - ・住宅、雇用、教育等、様々な面で一体的に若者を支援
 - ・人生前半（若者や子育て世代）の社会保障の充実を都道府県レベルで強化
 - ・県内の特徴ある地場企業や独自技術を積極的にPR
 - ・若い起業家等が交流し、新たな取組を産み出す場づくり
- ②地域の特徴を生かした起業や雇用の場づくり
 - ・地域資源（温泉や竹工芸、森林等）を活用した、県外からの若者の起業支援
 - ・ネガティブと捉えられがちな資源（廃校・空き庁舎等）から、新たな価値を創出する起業家の誘致・育成
 - ・大分の特徴・強みを捉えた取組
（新規就農とグリーンツーリズムの組み合わせによる移住・定住促進等）
- ③田舎の良さである「自然環境の良さ」や「安心・安全な面識社会」をPR
- ④女性・高齢者の移住促進
 - ・シングルマザー等、女性の受入と活躍の支援（保育環境の充実を含む）
 - ・高齢者の移住促進（若者の雇用の場の確保と地域活性化につながる）

論点2. これからの地域を誰が担うのか

高齢者や女性、企業等、地域の実情に応じた多様な人材・団体の育成を図る

- ①社会福祉法人やNPO、第3セクターや企業など、地域の経済やコミュニティ機能を担う組織の多機能化を推進
 - ・社会福祉法人や食品加工業者等の農業参入による雇用の場の創出
- ②地域の経済や公的な役割を担う第2の行政となる組織の育成
 - ・持続的な活動が可能となるよう、経済基盤のしっかりした組織・団体の育成
 - ・自治会、婦人会、青年団、社会福祉協議会など、地域の既存組織の強化・活用
- ③高齢者の活躍支援
 - ・65歳～75歳位の元気高齢者の活躍を支援
 - ・地域の実情に詳しい役場のOBを集落支援員として活用
 - ・高齢者の起業に対する支援の充実
- ④近隣に居住する地域の出身者（他出子）による地域の維持管理を支援
 - ・他出子も巻き込んだ見守りネットワークの構築
- ⑤地域の小・中・高校生による地域体験活動の充実
 - ・地域のお祭りへの参加、地場企業訪問等

論点3. 人口減少の中で集落の活力をどう維持していくのか

地域のアイデンティティを醸成すると共に、地域ブランドを生かした地域づくりや、経済の地域内循環を目指す

- ①人が集うコミュニティの場づくりを促進
 - ・公民館を地域の事業を興す、人材を育成する拠点として活用
- ②地域のお祭り、伝統文化を大切に作る仕組みづくり
- ③集落に根を張る個人アイデンティティづくり
 - ・子どもの頃からのアイデンティティの醸成
- ④農産物直売所や加工場の充実で地域の活力をつくる
 - ・地域の若者が参画し、持続可能なしくみづくりを構築
- ⑤第3セクター等を活用した地域の活性化
 - ・行政と3セク等が理念を共有し、地域資源を掘り起こす
- ⑥地域ブランドを生かした地域づくり
 - ・世界農業遺産やジオパーク指定を地域づくりに活用
 - ・温泉や自然と一体となった信仰等、大分の地域資源や文化を健康づくりと関連づけて発展させていく
- ⑦A P U等の海外留学生を活用した地域づくり
- ⑧日本一の自然エネルギーを活用した経済の地域内循環、雇用創出

論点4. 人口減少に伴う新たな課題に対応するには

集落機能を広域的に補完する「ネットワーク・コミュニティ」を構築していく

①集落機能のネットワーク化で地域を支える仕組みづくり

- ・ 集落支援員や地域おこし協力隊の一層の活用
- ・ 道の駅等の人が集まる施設に新たに福祉機能を付加するなど、多機能化に向けた取組

②地域の自治会等、様々な組織の参画や相互交流を促す仕組みづくり

- ・ まちづくり協議会等、住民主体の仕組みづくり
- ・ 集落支援員や地域おこし協力隊が地域の住民や各種団体等に働きかけ、集落の3～5年後のビジョンを描く

③高速通信インフラの整備

- ・ 大容量通信網を整備し、地域の見守りネットワークなどに活用

④ネットワーク・コミュニティの形成を支える道づくりの推進

⑤多様な担い手による住民の移動手段の確保

- ・ 自家用有償旅客運送の活用

その他. 論点1～4の取組を推進するために

(1) 行政・地域と大学との連携強化

行政・地域と大学との連携により、地域への専門的支援や、学生等による地域での実践活動を支援

(2) 集落の実情把握

ネットワーク・コミュニティ形成のために、集落の個別の実情やニーズを調査し、支援していく

(3) 国の動きと行政のサポート

国の「まち・ひと・しごとの創生」の動きを活用して、行政のサポート体制を強化していく

○委員名簿

(50音順、敬称略)
(平成26年6月30日委嘱)

氏名	団体・役職名	備考
高橋とし子	社会福祉法人安岐の郷 理事長	
東俊平	株式会社イベントホライズン 代表取締役社長	
徳野貞雄	熊本大学文学部 教授	
橋本健志郎	湯布院町自治公民館連絡協議会 会長	
長谷部建美	株式会社つえエーピー 代表取締役	
広井良典	千葉大学法政経学部 教授	
山浦陽一	大分大学経済学部 准教授	座長
養父信夫	株式会社マインドシェア 「九州のムラ」編集長	

○開催概要

	開催日	議題
第1回	平成26年6月30日	(1) 研究会における論点(案)について (2) 今後のスケジュールについて
第2回	平成26年9月2日	(1) 研究会における論点の整理について (2) 移住・定住促進、集落機能の維持・強化と活力の創造、地域を支える担い手について
第3回	平成26年11月14日	(1) 地域を支える担い手、地域を支えるネットワーク・仕組みづくりについて
第4回	平成27年2月13日	(1) 研究会のまとめについて